

していることなんですね。

ですが、その辺、まだ十分市民の皆さんにも、あるいは委員の中にも、まださまざまな考え方があると思いますので、それをぜひ後半の中で、我々の部会の中で議論していきたいというふうに思っています。この辺について、いかがでしょうか。

何でこういうことを提案したかという、まず、市民が参画することはものすごく大事なことだし、大きな柱ですけれども、もう一方で、学校の先生たちが、元気が出るためには、あるいは保護者の人たちが、もう少し積極的にかかわってもらうためにも、そういう場と言いますか、それをシステムとして考えたらどうだろうか。そうじゃないと、今、教育改革で、特に学校の先生たちにそういう思いが強いんですけども、やらされている文部科学省の教育改革のいろいろなプラン、国から出てきて、どうも受身になってきているという感じがするんですね。

それより自分たちが、どういう教育をやりたい、それを実現する新しいシステムが考えられないだろうか。この辺についてはいかがでしょうか。

もう一つは、今度39ページを見ていただきたいと思いますが、これは川崎市に限りませんけれども、行政自身の中で縦割り行政に対して、もう少し学校から見て一括して、行政からの支援がもらえるような柔軟なシステムをつくったらどうだろうか、というのが、行政区ごとの教育行政です。

この辺のところについても、学校の先生たちがもうちょっと元気が出て、もうちょっと頑張ってもらえるようなプランを考えていますよ、というふうになっていけばいいなというふうに思っているんですけども、どうでしょうか。

大川委員

今の話で言うと、先生は、やらされているというのが、実態であって、先生からボトムアップで何か出てくるような仕組みにする意義は大きい。例えば、やらされているとか、空回りをしているなという感じがしますね。

小松部会長

今、いらっしゃる教育委員の皆さん、大所高所から川崎市の教育を考えていただきたいと思うわけで、いままでより以上に。しかし、かなり具体的な問題については、当事者がある程度協議して、大所高所から教育委員の皆さんに諮り、私たちはこういうことをやりたいんだ、というふうな形の流れをつくりたいんですが、今の日本の教育システムでは、先生たちに、やらせている。やらされているから、結果が悪かったら、文部省が悪いということになるんですね。そうではなくして、当事者性を持って、川崎市の教育をどうしたらいいんだと話し合ってもらいたい。

佐々木委員

私は、実際に地域の中に入って、具体的な形で学校、親御さんなどとかかわり、一緒に考えていく立場で考えてやっていくわけですね。そんなことで考えていって見た時に、今一番必要なのはスクールソーシャルワーカーなんです。はたで見ている、先生方は必死になってやっています。先生方、それぞれ課題を負ってやっているわけですね。

しかし、同時に、それが地域の具体的な子どもたちとのかかわりなしで、先生一人だけで、正直言って担いきれない。先生が教室の中で子どもたちと関わり合いの中で担おうとしてもがいていらっしゃる。そういう現実というのは、やはりひしひしと感ずる場

面が出てくるんです。

そうしますと、学校の先生たちもおそらくその中で非常に困っている、自分一人だけでは、どうしても次のステップへと進んでいけない問題の広がりになってくる。

そうになっていったときに、機能として、どんなことがあるのかなあと。今はちょっとうまく言えないんですけども、教育ソーシャルワーカーという、親御さんたち、子どもたちのいろいろな支援の活動の筋道を、何とかしてさりげなく一緒につくっていき、と同時に、学校のかかわり合いの中で、その学校の課題についても、地域の中で、すき間をつなぎ合わせていけるような、そういう活動が、必要なんだというのはすごく実感としてあります。

それをシステムとして、どう形をつけるんだらうと。すき間とすき間をずっとつなぎ合わせていくようなレベルの活動の部分がつくれぬか、お互いにそれぞれの中で既存の自分たちのやってきたやり方、手法、場所で、お互いに手探りをして協力しあうシステムをつくれぬかと思うわけです。

中間報告書で言う「協調性と専門性の推進」や「拡大教育委員会」というときの拡大というのは、そうした機能というのをつくっていくことに、つながっていけば、すばらしいと思います。

小松部会長

市民説明会での質疑応答で、行政区単位、学校単位で、そういう地域のニーズに応えられる体制をきちんとつくりたいと、いうやり取りがありました。そこにつながっているのではないかと思います。

佐々木委員

見えるような活動の単位というのが、よく考えてみると、やはり全市的な体制ではやっぱりだめで、じゃあ、中学校区単位でそれを考えていったときに、今度は逆に、その中で個々の特別な課題ができるのか。そうすると、その中間辺りのところで何かそういうもので学校の活動が地域の取組とつながるような単位。何て言うんでしょうね、もどかしくて言えないんですけども。

小松部会長

この部会では、きめ細かい対応を専門的に行うためには、学校教育、社会教育というものを一体化する必要があり、そのためには、やはり、行政区単位でのまとまりみたいなものも必要なんだ、という話が出てきたんですね。

中村委員

今の佐々木先生のお話の中で、いろいろな機関とかの連携をおっしゃられているのですが、行政区という機能を使っていけないとだめということですよ。

高橋委員

どのエリアでシステムを考えるべきか。いろいろな現場からの意見に技術的に対応する可能性を考えると、中学校区では困難なわけです。拡大教育委員会では、専門的・技術的なソリューションを持った人たちが集まり、学校教育推進会議や地域教育会議から挙がってきた課題に取り組むというような形がのぞましいんだと思います。

優秀で専門的な能力を持った人々が、教育委員会や拡大教育委員会に必要なになりますよ、その意味で、優秀な先生が指導主事になるような給与体系も重要なんです、

様々な解決策の選択肢を示すのが拡大教育委員会で、それを教育委員会で判断して、学校教育推進会議や地域教育会議で実施するという体制が必要だと思います。

小松部会長

地方分権の流れで、現場に近いところで判断できる体制が必要になっています。となると、校長を中心とした学校の判断に任せられる体制がいるんです。各学校への裁量権の移譲が不可欠なんですが、一方で、現場の負担ばかり大きくなっては、機能しない。ですから、校長・教頭を支援できる体制が必要で、それが拡大教育委員会です。校長が特色ある学校づくりをできる体制、教員がやりたいことに取り組めるような支援体制、それをつくっていく必要があると思うんです。

村上委員

ちょっとずれるかもしれないんですが、この5つの重点施策は、おそらく市内全校の学校教育目標そのものだと思います。表現は違いますけれども、ねらうところは同じです。

これまで、どちらかという、学校教育目標が、「つくっておけばいいや」という感覚もなきにしもあらずだったのが、今、学校はきちんと外に出て説明するし、それがどのくらい説明できたのかというのを評価していくということで、非常に教育目標を大事にするようになってきました。

そうすると、校長が非常に学校教育目標に対してエネルギーというか、本気になってやっていくと思います。

それが教職員にも伝わっていったような気がします。だから、学校のビジョンを、真剣になって考えていこう。それが子どもと、どういうふうな力をつけていくんだ、というのを今本当にやり始めています。

だから、校長のリーダーシップというのは、どういう子どもにしていこうというのを、みんなで作っていきこう、わかるようにしていこう。目標を一つにしていこう、ということが、一番大きなところではないかなと思ってやっています。

そうは言っても、限られたスタッフの中でやっていく。今、外部からとか、民間登用とか、そういう話もあるんだけど、でも、何となくその時代の中で、この学校で子どもたちを育てていくのは、自分たち教職員だと。そうすると、お互いに切磋琢磨し合わなければならないという意識が出ている。そのなかで、自分たちに今不足するものを、管理職が教育委員会に伝えていく役割をもっともっと発揮しなければいけないのではないかと思います。

だから、拡大教育委員会のような形で、今あるパイプをもっととりやすくして、何か学校から提案して出していくような方法をとっていくということも大事ですね。

今、校長会のほうで、具体的にそういう動きを積極的にやっているのは、毎年、教育長さん相手に、こういうふうに来年は予算を増やしてほしいとか、こういうふうなことをやってほしいという、行政にお願いしていたものが、これまで、どちらかというと要求という形で機械的にやってきたものを、そうではなくて、こういうふうにやったらいいんじゃないか、という、いわゆる教育的な形で行政と議論しあう、そういうふうな流れに変わってきました。

その中で、校長は、先生方の意見をすい上げて、まとめていこうという雰囲気が出て

いる感じがしている。拡大教育委員会を設定することによって、もう少し直接的な意見も出るような形にしていくということは、それを後押ししていくような部分になるかわかりませんが、そういうふうな動きの中で、校長のリーダーシップが単にどんどん引っ張るだけではなくて、現場のニーズを教育委員会に伝えていくパイプ役として発揮されると良いですね。

高橋委員

リーダーシップというのは、おっしゃるとおりです。従来は教師に対しての校長のリーダーシップだったものが、今の時代は、それだけではなくて、管理職として、学校の先生方に一緒にやる気になってもらうだけではなくて、教育委員会に対して、「私はこういうビジョンでやりたい」と言って、「いや、そんなの無理だよ」というのではなくて、今では教育委員会の姿勢が変わってきていて、「それはいままでの制度ではちょっとなかったけれども、こんなふうにやったらいいんじゃないか」という、校長が教育委員会をリードするぐらいのリーダーシップという、そういった校長のことを支援するために、「そういう例はないから大変だな」と思わずに、「おもしろそうだから実現のために詳しく調べましょう、あるいはアドバイスしましょう」という姿勢が教育委員会に必要なんです。

民間人校長が注目されていますけれども、何が違うかということ、教育委員会が民間人校長の言うことは聞くんですよ。民間人校長が言うと、何でも、「ああ、民間はそうですね」と聞いてくれるんです。

そういうふうに、民間人校長ではなくても、教育委員会が校長の言うことを聞いてくれれば、いろいろないい点をどんどんすい上げて、校長のそういう力量を高めていくことができるようになるわけで、それが行政としても重要なことだと思います。

そうしないと、本当に私学の教育がよくて私学に行くなら、それはそれでいいんですけども、本当は公立に行かせたいのに、なかなか行かせられないという状況がますます進んでしまいます。

小松部会長

もう8時半になってしまうんですが、今のことを、我々の部会でも38ページのところで書いていますし、学校教育部会も46ページのところで、学校評価という形で、具体的に、市民に対してだけではなく、教育委員会に対して、もっと露骨に言うと、財政当局に対して、こういうふうに成果を上げていますよ、ということを示していかないと、まさに説得力がない。財布のひもはかたくなっていますから、それを緩めてもらうためには、やはりほかの部署と競争しながら、もう教育が、これだけ成果を上げていますよ、あるいは、さらにそれを踏まえて、来年度こうしますよ、まさに言われている質的な向上というものを示していただく。これは学校のほうで努力していただかないといけないので、それを支えるための行政の支援が必要で、そのためには、公立学校に自己点検なさい、というだけではなくて、やはり教育委員会が自己点検するためのシステムづくりをもう少し支援しなくてはいけない部分だと思います。

ちゃんと具体的に成果を出してくれたら、制約条件はあるけれども、ちゃんとやっている学校と、そうでない学校を比較した上で、ちゃんとやっている学校を評価するという、要は、信賞必罰ですので、やはりキーワードは、学校評価ですね。川崎らしい学校

評価システムを何とか開発して、教育行政として入れていくということが必要かなと思うんです。

佐々木委員

校長というのは、どこかで決断しなければいけない立場で、その決断をすることが、どこまでの範囲で、どこまでの広がりの中で校長が決断をするのかな、と思います。

校長が決断をする時には、何の決断をしたらいいか。決断の中身をどこまで保証していくのかと。

その時に、公正性を担保しなければいけないわけです。校長の独断と偏見でやってしまっただけではいけないし、検証されることが担保されたうえで、校長が大胆に決断できる仕組みが必要になります。

中村委員

リーダーシップというのは、協調性や柔軟性の問題はありますけれども、これは校長先生の権限の中で、やはりある程度、許されることができるというお話だと思うんです。

今の教員の仕事というか、現場を知らないで怒られそうですが、例えば、ある程度、1日にやらなければならないことがあったとしますよね。その中で、学校教育が本当に担わなければならないものは何なのか、というところに絞り込んで、それぞれの先生方が、それぞれの能力をお持ちで、先生方が画一にやるよりは、こういうことはすごくうまいとか、そういうことをやってもいいですよとか、そういうふうな各職員の評価も含めて校長の権限の中でできるとすれば、ある程度、ほかの部署でやってもらえばいいものは、お願いしてしまえばいいんじゃないかと私は思っています。本来あるべき教員の仕事というのは、やはり子どもと一緒に学んでいくということで、その部分をできるだけこういう協調性や専門性の推進して、上手に設計ができるそういうリーダーシップというのを持っていた方がいいのではないかな、と思うんです。

自分の中だけで到達しようと思うことが、もうすでに決まっているのかなと思うので、そういう取組がしたいんだ、ということ、それこそ地域に発信したときに、地域の人たちが、その部分は、こういう形でできるのではないかと、それはもちろん地域教育会議がこっちにあってもいいかもしれないし、何が窓口でもいいかもしれないんですけども、そういう形で詰められて、受け皿としての地域を育てていくというのがいいのかなと思います。

やはり、いままで全部教育が背負い込んできたものを、また少しずつ元に戻していくという作業も実は必要ではないかと思っています。

村上委員

確かにそうなんです。以前から、地域との連携というのは、必ず教育の中に文言として入っていたんです。ところが、地域との連携というのは、何か意外と機能しなかった部分なんです。今は、全てを先生たちに求めていたのはいけないので、地域の方、教育ボランティアの方にもお願いしたいということで、予算等をつけて、非常に助かっているんです。

だから、子どものために必要な部分と、何とか力を借りたい部分という仕分けを先生たちが考える。それを調整して、どうその辺を地域にお願いしていくかということも大きな課題ですので、それも校長の役割としてすごく大事な部分かなと思います。

大川委員

一般のお母さん方の理想は、実は金八先生なんですね。金八先生がなぜいいかというところ、金八先生は、その地域に住んでいるからですね。ところが、今の先生は、ほとんどサラリーマンですから、地域にいないわけですね。

だから、子どもたちの情報は、全然入ってこないわけですよ。じゃあ、どうしたらいいのというと、例えば、先生を地域に住ませるということになるわけです。そうすると、かなり違うわけですよ。もうちょっと具体的な、それはよくわからないけれども、そういうようなことぐらいしかできないのではないかと、PTA がそれぐらいをやってもいいんじゃないの、という話が地域教育会議で出たりしています。

小松部会長

川崎でそういう、地域があるかどうかわかりませんが、法律が改正になって、地域運営学校という、地域の人たちが学校を運営することが、制度上は今度OKになるわけですから、まだ具体的にちょっと言えませんけれども、全国的にもつくる動きがあるんですけども、そこまで制度的にも幅が広がってきているわけですね。

そうやってきたときに、川崎ではどうするんですか、ということをしっかり踏まえて、行政として、そういう市民の声なり、ニーズなりにこたえていく行政の体質改善ですね。それが求められている。それを大きな柱としてプランに書くことは、大事なことだと思えます。具体的な表現はわかりませんが、大きな精神としては、少なくとも入れていく必要がある。公務員の意識改革の問題は、教師にも求められています。

高橋委員

学校がいろんなことを背負い込んでいるという状況があります。今後は、少人数学級の問題を部会で検討していきたいと思えます。

小松部会長

これなんかも、ですから、柔軟に考えれば、パートタイムやボランティアでも、この人たちが、教員のサポートに関わるということであれば、少人数学級を実現するためのいろいろなパターンがあり得ると思えます。

中村委員

私の知るかぎりでは、地域の中で同じ世代がどういう状況にあるのかということ考えたときに、川崎市の特徴として、力がある人たちが、実は力があるんだけど、退職せざるを得ないという負のエネルギーを持ってしまっている場合が非常に多いですね。

それをもっと明るいまちづくりにするために、活用したほうがいいんじゃないか。例えば、空き教室もあるような学校ならば、そこで保育なら保育でまとめてやって、何時間かは、そういう人たちが子どもの相手になるとか、あるいは、今、少人数という話がありましたけれども、あるいは何時間か講師をできるようにするとか、いろいろな形にすると、そういった人たちが、次の段階として子育てが終わったときに、きちんとした形で社会参画をするということが出来るし、また逆に、今起こっているようないろいろな問題をあらかじめそこでなくしていく効果も私はあると思っているので、そういう両方の側面から、やはり柔軟性と民間活力の導入というところは、そんなに大きなお金を掛けなくてもできるやり方というのがあると思えます。

小松部会長 民間活力という、何かすぐ企業という発想になりますが、そうではなくて市民のことなんです。

中村委員 周りの親なんかを見ていると、自分の子どもが思い通りにならないという不安があったりして、そういう場があるだけでも、もうすごく親は楽になれると思うんです。

小松部会長 そういう場づくりは、なかなかうまくきっかけができないので、お膳立てまでは行政が行う必要がありますね。

小松部会長 ということで、いろいろ説明会の中で出てきた声に対して、改めて受け止めていただいて、今後はまた時間をとって、部会で議論していきたいと思いますので、大変だと思えますけれども、よろしくお願いいたします。

では、一応きょうの会議は終わりにしたいと思います。

田中（事務局） ありがとうございます。地域教育会議の現状について、私の説明も拙くて、行政区とか、中学校区で、自主的に市民の活動として取り組んできたという経緯があり、それをどうしようということではなくて、それぞれの活動についてお互いに知らないようなことが現状の問題だと考えておりました、それをつなげていくのが教育委員会の課題だというふうに考えております。その辺が教育行政専門部会でお話いただく内容のかなというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

どうも長時間、きょうはありがとうございました。